

## 談話

### 菅政権発足にあたって－安倍政治の継承は許されません

9月16日の臨時国会で、菅義偉自民党総裁が首相に指名され、菅政権が発足しました。首相の就任会見では、安倍政治の継承を強調し、日米同盟をもとにした軍備拡大、改憲への意欲を示すとともに、めざす社会像は「自助、共助、公助」とし、コロナ禍で苦しむ国民に対して自己責任を押しつけ、国の責任を放棄しようとしています。さらに首相は、政権の意に添わなければ官僚に「異動してもらおう」と言い切るなど、力による支配をあらわにし、いっそう危険な政権の姿が浮き彫りになっています。

また、新政権の顔ぶれは女性の少なさが際立ち、ジェンダー平等に逆行する政治姿勢が顕著です。女性閣僚はわずか2人、新閣僚20人のうち17人が戦争賛美・女性べっ視の右翼団体・日本会議系の議員であり、菅首相自身も「子どもを産んで国家に貢献を」との暴言で批判を浴びた人物です。自民党の主要役員も全員男性、平均年齢も71.4歳と高齢で、古い体質の踏襲がここにも示されています。

新型コロナウイルス対策や暮らし・雇用対策、森友・加計問題、桜を見る会疑惑の徹底究明など、前政権からの課題は山積するなか、どの分野でも行き詰まり、抜本策を示せない自公政権に政治は託せません。新婦人は、コロナ禍の今こそ、軍事費削って暮らし、福祉、教育の充実を求めて「秋の行動」をはじめ、切実な要求で声をあげ、ともに行動する仲間を広げながら、来る総選挙は、菅自公政権にきっぱり審判を下し、野党連合政権で憲法が生きる持続可能でジェンダー平等の社会へと、すすむチャンスとしましょう。

2020年9月18日

新日本婦人の会会長 米山淳子